

特別企画

2020年4月10日

【有効回答1万7,896社】

第3回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 3月は約8割の企業が減収、影響を受ける4割超が「3カ月以内」の資金繰りに不安 ～

おかげさまで128年



株式
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

第3回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

～ 3月は約8割の企業が減収、影響を受ける4割超が「3カ月以内」の資金繰りに不安 ～

問合せ：情報本部

電話：03(6910)3155

「新型コロナウイルス」感染拡大で外出自粛が浸透した3月の売上は、75.0%の企業が前年同月（2019年3月）より減少した。前年同月比マイナスは2月が67.7%で、7.3ポイント悪化した。

4月7日に政府は東京都など7都府県を対象に緊急事態宣言を発出し、外出自粛がより浸透しており、4月の売上はさらに落ち込みが避けられない状況になっている。

新型コロナの企業活動への影響は、97.5%の企業が「すでに影響が出ている」、または「今後影響が出る可能性がある」と回答した。業種別では、道路旅客運送業ですべての企業が「すでに影響が出ている」と回答した。

感染拡大が「資金繰りに影響がある」は47.2%で、このうち4割以上（41.3%）が、現在の状況が続くと3カ月以内に決済に不安が生じる恐れがあると回答し、深刻な状況が浮かび上がった。

感染拡大を防ぐため政府が推奨している「在宅勤務」や「リモートワーク」は、大企業の48.0%が実施しているのに対し、中小企業では20.9%にとどまり、規模格差が広がった。東京オリンピック・パラリンピック延期の影響を懸念する企業は約4割（39.8%）にのぼった。

※ 2020年3月27日～4月5日にインターネットでアンケートを実施し、有効回答1万7,896社を集計、分析した。

※ 前回（第2回）の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、3月12日発表。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

大企業の74.7%、中小企業で59.9%が「すでに影響が出ている」

（全企業 17,896社）

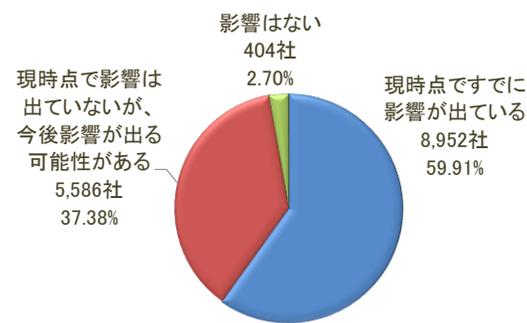
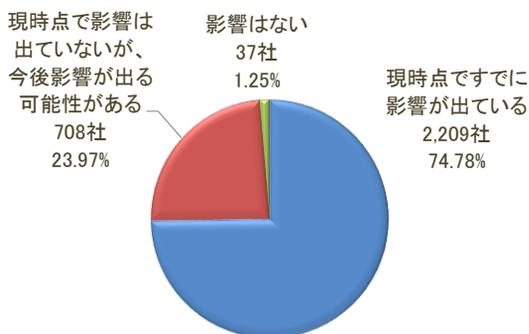
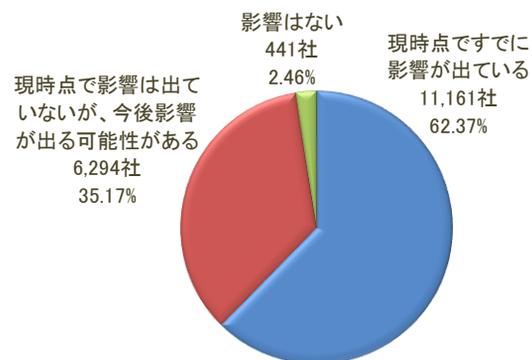
最多は、「現時点ですでに影響が出ている」で62.3%（1万7,896社中、1万1,161社）。次いで、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が35.1%（6,294社）で、合計97.5%の企業が企業活動への影響をあげた。

規模別では、「現時点ですでに影響が出ている」が大企業（資本金1億円以上）が74.7%（2,954社中、2,209社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は59.9%（1万4,942社中、8,952社）で、大企業が14.8ポイント上回った。

前回調査との比較では、大企業が10.5ポイント、中小企業が7.1ポイント、それぞれアップした。

（資本金1億円以上 2,954社）

（資本金1億円未満 14,942社）



産業別 「すでに影響が出ている」の最多はサービス業他の71.5%

産業別で、「すでに影響が出ている」が最も高かったのは、宿泊業や旅行業、飲食業を含むサービス業他の71.5%（3,265社中、2,336社）で、唯一7割を超えた。次いで、小売業69.1%（977社中、676社）だった。インバウンドの減少に加え、国内の外出自粛の影響が大きく出ていることを示している。

卸売業は67.4%（3,876社中、2,616社）で3番目に多かった。卸売業は「今後影響が出る可能性がある」も31.1%（1,207社）で、合計98.6%が何らかの「影響がある」と回答した。卸売の取引先は多岐にわたり、他産業より影響が出やすい。

規模別では、大企業の小売業で「影響なし」はゼロ（全103社）だった。国内外で広く店舗展開する大企業は、外出自粛の影響を大きく受けている。

中小企業では、建設業が「影響なし」は5.4%（1,995社中、108社）で、前回調査の10.4%から半減した。住設機器の納品遅れなど、サプライチェーンの影響が出ているようだ。

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響(全企業)

産業	すでに出ている	(構成比)	今後出る可能性	(構成比)	影響なし	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	45社	52.94%	33社	38.82%	7社	8.24%	85社
建設業	849社	38.38%	1,248社	56.42%	115社	5.20%	2,212社
製造業	3,058社	61.73%	1,787社	36.07%	109社	2.20%	4,954社
卸売業	2,616社	67.49%	1,207社	31.14%	53社	1.37%	3,876社
小売業	676社	69.19%	278社	28.45%	23社	2.35%	977社
金融・保険業	139社	67.15%	60社	28.99%	8社	3.86%	207社
不動産業	315社	63.38%	168社	33.80%	14社	2.82%	497社
運輸業	427社	63.54%	228社	33.93%	17社	2.53%	672社
情報通信業	700社	60.82%	420社	36.49%	31社	2.69%	1,151社
サービス業他	2,336社	71.55%	865社	26.49%	64社	1.96%	3,265社
合計	11,161社	-	6,294社	-	441社	-	17,896社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響(大企業)

産業	すでに出ている	(構成比)	今後出る可能性	(構成比)	影響なし	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	5社	83.33%	1社	16.67%	0社	0.00%	6社
建設業	119社	54.84%	91社	41.94%	7社	3.23%	217社
製造業	693社	73.88%	234社	24.95%	11社	1.17%	938社
卸売業	463社	77.68%	128社	21.48%	5社	0.84%	596社
小売業	75社	72.82%	28社	27.18%	0社	0.00%	103社
金融・保険業	99社	74.44%	31社	23.31%	3社	2.26%	133社
不動産業	84社	81.55%	17社	16.50%	2社	1.94%	103社
運輸業	96社	80.00%	22社	18.33%	2社	1.67%	120社
情報通信業	161社	70.61%	65社	28.51%	2社	0.88%	228社
サービス業他	414社	81.18%	91社	17.84%	5社	0.98%	510社
合計	2,209社	-	708社	-	37社	-	2,954社

新型コロナウイルス発生による事業活動への影響(中小企業)

産業	すでに出ている	(構成比)	今後出る可能性	(構成比)	影響なし	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	40社	50.63%	32社	40.51%	7社	8.86%	79社
建設業	730社	36.59%	1,157社	57.99%	108社	5.41%	1,995社
製造業	2,365社	58.89%	1,553社	38.67%	98社	2.44%	4,016社
卸売業	2,153社	65.64%	1,079社	32.90%	48社	1.46%	3,280社
小売業	601社	68.76%	250社	28.60%	23社	2.63%	874社
金融・保険業	40社	54.05%	29社	39.19%	5社	6.76%	74社
不動産業	231社	58.63%	151社	38.32%	12社	3.05%	394社
運輸業	331社	59.96%	206社	37.32%	15社	2.72%	552社
情報通信業	539社	58.40%	355社	38.46%	29社	3.14%	923社
サービス業他	1,922社	69.76%	774社	28.09%	59社	2.14%	2,755社
合計	8,952社	-	5,586社	-	404社	-	14,942社

業種別 「すでに影響が出ている」割合、道路貨物運送業がトップ

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数20以上）。

アンケート回答企業で「すでに影響が出ている」の割合が最も高かったのは、「道路旅客運送業」だった。回答企業（40社）のすべてが「すでに影響が出ている」と回答した。

次いで、旅行や葬儀、結婚式場などが含まれる「その他の生活関連サービス業」は99.1%（113社中、112社）。

3月30日、斎場「さがみの会館」を運営する（有）式典さがみの（TSR企業コード:360287972、神奈川県）が負債約2億円を抱え、横浜地裁相模原支部に破産を申請した。人が集まる業界で影響が広がっている代表例ともいえる。特に、葬儀の簡素化、競争激化で業績が厳しい葬儀業界は、新型コロナ感染拡大による葬儀の延期や中止、縮小が相次ぎ、より厳しさが大きくなっている。

以下、宿泊業97.5%、飲食店96.5%と続く。

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	道路旅客運送業	100.00%	40	40
2	その他の生活関連サービス業 （旅行業、葬儀業、結婚式場業など）	99.12%	112	113
3	宿泊業	97.56%	80	82
4	飲食店	96.50%	138	143
5	娯楽業 （映画館、劇場、劇団など）	96.12%	99	103
6	織物・衣服・身の回り品小売業	96.05%	73	76
7	洗濯・理容・美容・浴場業	93.18%	41	44
8	学校教育	89.58%	86	96
9	繊維・衣服等卸売業	88.65%	164	185
10	その他の教育、学習支援業 （公民館、図書館、動物園など）	85.42%	41	48
11	各種商品卸売業	84.21%	112	133
12	協同組織金融業	82.35%	28	34
13	広告業	82.31%	107	130
14	飲食料品小売業	80.41%	78	97
15	医療業	80.00%	64	80

Q2. Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業に伺います。どのような影響ができていますか？（複数回答）

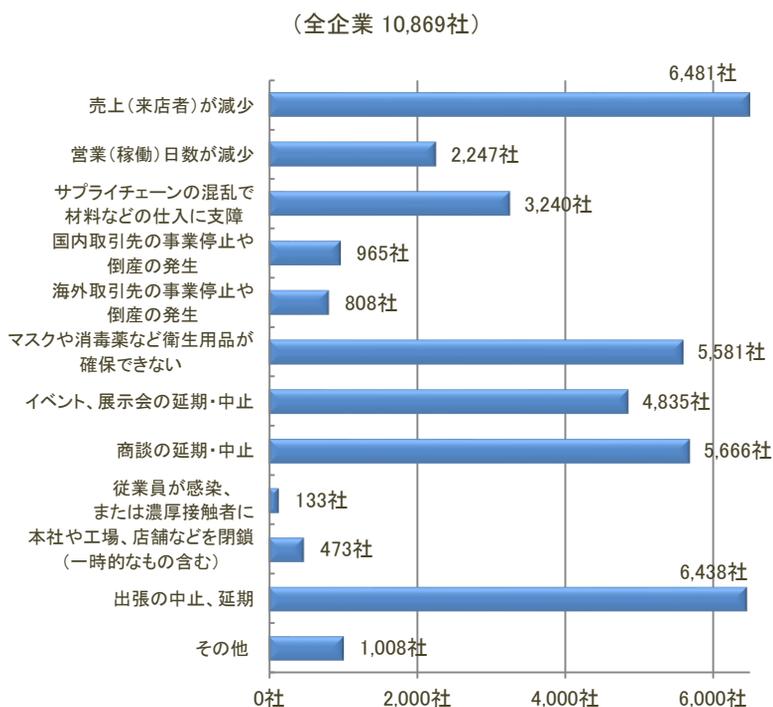
最多は「売上（来店者）が減少」で約6割

「すでに影響が出ている」と回答した企業に内容を聞いたところ、1万869社から回答があった。

最多は、「売上（来店者）が減少」の59.6%（6,481社）だった。前回調査では47.8%にとどまっていたが、11.8ポイント増加した。

「出張の中止、延期」は59.2%（6,438社）、「イベント、展示会の延期・中止」は44.4%（4,835社）だった。これらは今後の商談や成約、受注に影響を与えかねず、企業業績への影響の長期化は避けられそうにない。

「従業員が感染、または濃厚接触者になった」は1.2%（133社）。前回調査では0.8%にとどまっていたが、感染拡大に伴い割合が上昇している。事業所や店舗閉鎖に繋がるため、企業活動への影響は計り知れない。



Q3. 新型コロナウイルスの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか？（複数回答）

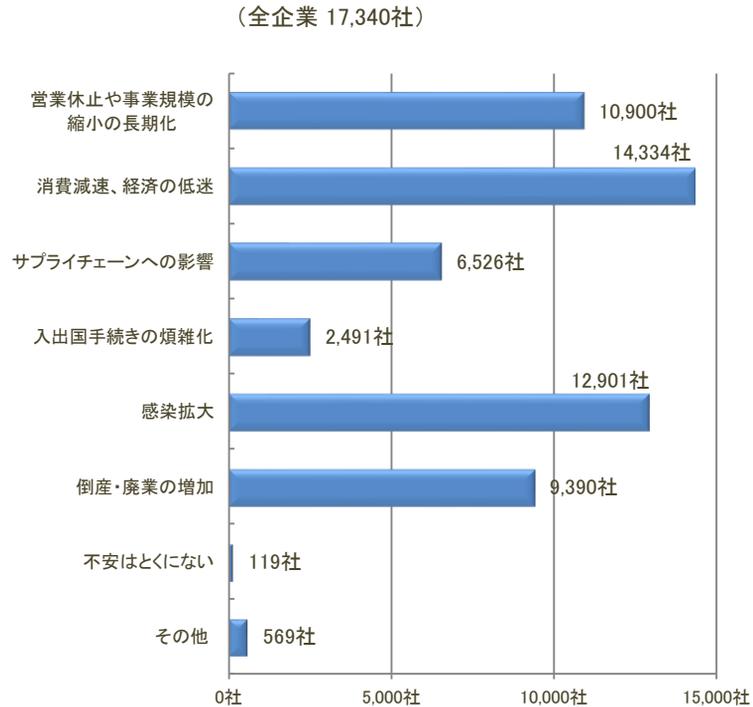
「感染拡大」が75.4%

新型コロナウイルスによる今後の懸念について聞いたところ、1万7,340社から回答があった。

最多は、「消費減速、経済の低迷」の82.6%（1万4,334社）だった。以下、「感染拡大」の74.4%（1万2,901社）、「営業停止や事業規模の縮小の長期化」の62.8%（1万900社）と続く。

「倒産・廃業の増加」は54.1%（9,390社）だった。4月10日正午現在、新型コロナ関連の経営破たんは51社（倒産26社、法的手続き準備中は25社）に達し、日を追うごとに増加し、業績悪化が顕在化してきた。

一方、「不安はとくにない」は0.6%（119社）にとどまった。



Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？（択一回答）

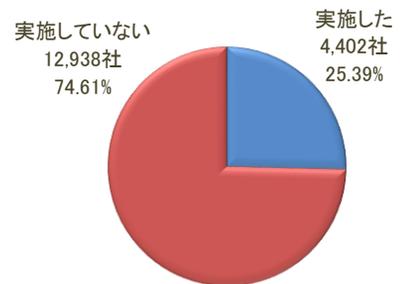
実施率25.3%、大企業と中小企業で大きな開き

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、政府は在宅勤務・リモートワークを要請している。

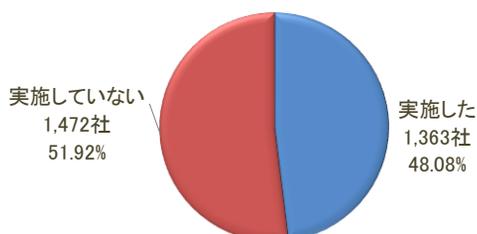
在宅勤務を「実施した」企業は、25.3%（1万7,340社中、4,402社）だった。前回調査の17.6%から7.7ポイント増加したが、まだ3割に満たない。

企業規模別では、大企業の48.0%（2,835社中、1,363社）が「実施した」と回答したのに対し、中小企業では20.9%（1万4,505社中、3,039社）にとどまった。大企業と中小企業では、実施率に倍以上の差が出た。社内インフラの整備、人員充足度などの違いが背景にあるとみられる。

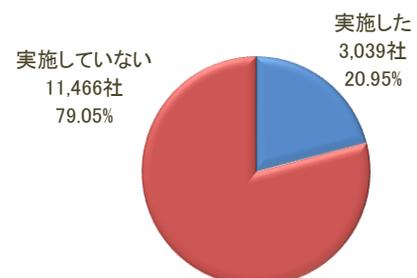
（全企業17,340社）



（資本金1億円以上 2,835社）



（資本金1億円未満 14,505社）

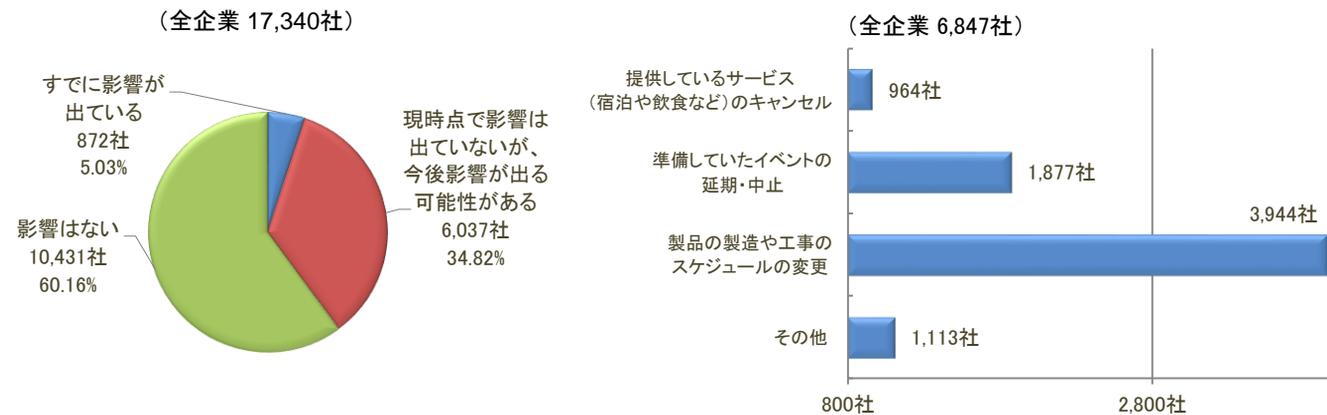


Q5. 「東京オリンピック・パラリンピック」開催延期の影響はありますか？（択一回答）

約4割の企業が影響を懸念

「すでに影響が出ている」は5.0%（1万7,340社中、872社）にとどまった。3月24日の延期決定から日が浅く、影響が表面化している企業は少数だった。ただ、「今後影響が出る可能性がある」は34.8%（6,037社）にのぼり、合計39.8%の企業に影響が及ぶ可能性がある。

また、「すでに影響が出ている」、「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業に内容を聞いたところ（複数回答）、6,847社から回答があった。最多は「製品の製造や工事のスケジュールの変更」の3,944社（構成比57.6%）だった。



Q6. 貴社の今年（2020年）3月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

中央値は「85」、中小の3割超が「80未満」

外出自粛が加速した3月の売上を聞いた。

Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、6,901社から回答を得た。

「100以上」は、25.0%（1,726社）にとどまり、8割近くが前年割れだった。

中小企業は、「80未満」が33.9%（5,925社中、2,011社）にのぼる一方、大企業は20.4%（976社中、200社）にとどまった。

中小企業は8.3%（493社）が「50未満」まで売上が落ち込んでいる。

中央値は全企業が85、中小企業が85、大企業が92だった。

全業種	（）内は構成比		
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,400社 (23.63%)	326社 (33.40%)	1,726社 (25.01%)
90～99	1,303社 (21.99%)	293社 (30.02%)	1,596社 (23.13%)
80～89	1,211社 (20.44%)	157社 (16.09%)	1,368社 (19.82%)
70～79	787社 (13.28%)	79社 (8.09%)	866社 (12.55%)
60～69	425社 (7.17%)	46社 (4.71%)	471社 (6.83%)
50～59	306社 (5.16%)	28社 (2.87%)	334社 (4.84%)
40～49	125社 (2.11%)	16社 (1.64%)	141社 (2.04%)
30～39	150社 (2.53%)	11社 (1.13%)	161社 (2.33%)
20～29	91社 (1.54%)	9社 (0.92%)	100社 (1.45%)
10～19	79社 (1.33%)	7社 (0.72%)	86社 (1.25%)
0～9	48社 (0.81%)	4社 (0.41%)	52社 (0.75%)
合計	5,925社 (100.00%)	976社 (100.00%)	6,901社 (100.00%)

業種別 宿泊業や飲食店が「売上激減」

業種別は、宿泊業では58.3%（60社中、35社）が「50未満」だった。また、飲食店は74.0%（108社中、80社）が「80未満」だった。外出自粛の影響の大きさを示している。

スポーツ施設は、宿泊業や飲食業よりも落ち込み幅は緩やかだが、「30未満」も1社あり、影響度合いには濃淡がある。

日を追うごとに外出自粛の動きは広がっており、消費者を対象にしたサービス業、小売業を含め、4月はさらに売上が落ち込むことが懸念される。

	宿泊業	飲食店	スポーツ施設
100以上	2社 (3.33%)	4社 (3.70%)	4社 (14.29%)
90～99	1社 (1.67%)	7社 (6.48%)	3社 (10.71%)
80～89	5社 (8.33%)	17社 (15.74%)	9社 (32.14%)
70～79	2社 (3.33%)	14社 (12.96%)	6社 (21.43%)
60～69	6社 (10.00%)	33社 (30.56%)	4社 (14.29%)
50～59	9社 (15.00%)	15社 (13.89%)	1社 (3.57%)
40～49	8社 (13.33%)	7社 (6.48%)	0社 (0.00%)
30～39	13社 (21.67%)	8社 (7.41%)	0社 (0.00%)
20～29	11社 (18.33%)	3社 (2.78%)	1社 (3.57%)
10～19	3社 (5.00%)	0社 (0.00%)	0社 (0.00%)
0～9	0社 (0.00%)	0社 (0.00%)	0社 (0.00%)
合計	60社 (100.00%)	108社 (100.00%)	28社 (100.00%)

Q7. 現在の状況が続いた場合、資金繰りに影響はありますか？（択一回答）

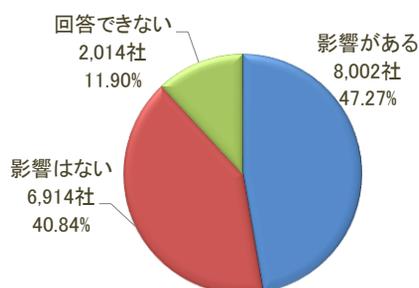
Q8. 現在の状況が続いた場合、何カ月後の決済（仕入、給与などの支払い）を心配されますか？

「影響がある」が約半数

インバウンドの減少や外出自粛、サプライチェーンの乱れなどが続いた場合の影響を聞いたところ、約半数の47.2%（1万6,930社中、8,002社）が「影響がある」と回答した。

この企業に、いつ頃の決済に不安があるかを聞いたところ、4,621社から回答を得た。「3カ月以内」は41.3%（1,912社）にのぼる。企業規模別では、大企業で「3カ月以内」と回答したのは28.1%（295社中、83社）だったのに対し、中小企業は42.2%（4,326社中、1,829社）にのぼる。

（全企業16,930社）



全企業

産業	1カ月未満	(構成比)	1カ月	(構成比)	2カ月	(構成比)	3カ月	(構成比)	4-6カ月	(構成比)	7-12カ月	(構成比)	13カ月以上	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	2社	0.04%	5社	0.11%	4社	0.09%	6社	0.13%	5社	0.11%	0社	0.00%	22社
建設業	7社	0.15%	10社	0.22%	56社	1.21%	118社	2.55%	203社	4.39%	88社	1.90%	36社	0.78%	518社
製造業	9社	0.19%	47社	1.02%	149社	3.22%	306社	6.62%	530社	11.47%	216社	4.67%	70社	1.51%	1,327社
卸売業	10社	0.22%	37社	0.80%	104社	2.25%	205社	4.44%	386社	8.35%	130社	2.81%	63社	1.36%	935社
小売業	5社	0.11%	29社	0.63%	51社	1.10%	80社	1.73%	114社	2.47%	30社	0.65%	13社	0.28%	322社
金融・保険業	2社	0.04%	2社	0.04%	3社	0.06%	4社	0.09%	6社	0.13%	5社	0.11%	1社	0.02%	23社
不動産業	1社	0.02%	5社	0.11%	13社	0.28%	28社	0.61%	47社	1.02%	18社	0.39%	9社	0.19%	121社
運輸業	1社	0.02%	11社	0.24%	18社	0.39%	37社	0.80%	55社	1.19%	19社	0.41%	9社	0.19%	150社
情報通信業	1社	0.02%	13社	0.28%	32社	0.69%	84社	1.82%	101社	2.19%	51社	1.10%	20社	0.43%	302社
サービス業他	11社	0.24%	66社	1.43%	147社	3.18%	199社	4.31%	290社	6.28%	140社	3.03%	48社	1.04%	901社
合計	47社	1.02%	222社	4.80%	578社	12.51%	1,065社	23.05%	1,738社	37.61%	702社	15.19%	269社	5.82%	4,621社

大企業

産業	1カ月未満	(構成比)	1カ月	(構成比)	2カ月	(構成比)	3カ月	(構成比)	4-6カ月	(構成比)	7-12カ月	(構成比)	13カ月以上	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	1社	0.34%	0社	0.00%	0社	0.00%	7社	2.37%	10社	3.39%	2社	0.68%	3社	1.02%	23社
製造業	1社	0.34%	0社	0.00%	4社	1.36%	15社	5.08%	41社	13.90%	28社	9.49%	5社	1.69%	94社
卸売業	0社	0.00%	2社	0.68%	3社	1.02%	9社	3.05%	21社	7.12%	10社	3.39%	5社	1.69%	50社
小売業	0社	0.00%	1社	0.34%	1社	0.34%	2社	0.68%	8社	2.71%	2社	0.68%	0社	0.00%	14社
金融・保険業	0社	0.00%	1社	0.34%	0社	0.00%	2社	0.68%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	3社
不動産業	0社	0.00%	1社	0.34%	0社	0.00%	2社	0.68%	2社	0.68%	3社	1.02%	2社	0.68%	10社
運輸業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	0.34%	2社	0.68%	3社	1.02%	0社	0.00%	2社	0.68%	8社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	0.34%	8社	2.71%	5社	1.69%	9社	3.05%	4社	1.36%	27社
サービス業他	0社	0.00%	3社	1.02%	4社	1.36%	12社	4.07%	22社	7.46%	21社	7.12%	4社	1.36%	66社
合計	2社	0.68%	8社	2.71%	14社	4.75%	59社	20.00%	112社	37.97%	75社	25.42%	25社	8.47%	295社

中小企業

産業	1カ月未満	(構成比)	1カ月	(構成比)	2カ月	(構成比)	3カ月	(構成比)	4-6カ月	(構成比)	7-12カ月	(構成比)	13カ月以上	(構成比)	合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	2社	0.05%	5社	0.12%	4社	0.09%	6社	0.14%	5社	0.12%	0社	0.00%	22社
建設業	6社	0.14%	10社	0.23%	56社	1.29%	111社	2.57%	193社	4.46%	86社	1.99%	33社	0.76%	495社
製造業	8社	0.18%	47社	1.09%	145社	3.35%	291社	6.73%	489社	11.30%	188社	4.35%	65社	1.50%	1,233社
卸売業	10社	0.23%	35社	0.81%	101社	2.33%	196社	4.53%	365社	8.44%	120社	2.77%	58社	1.34%	885社
小売業	5社	0.12%	28社	0.65%	50社	1.16%	78社	1.80%	106社	2.45%	28社	0.65%	13社	0.30%	308社
金融・保険業	2社	0.05%	1社	0.02%	3社	0.07%	2社	0.05%	6社	0.14%	5社	0.12%	1社	0.02%	20社
不動産業	1社	0.02%	4社	0.09%	13社	0.30%	26社	0.60%	45社	1.04%	15社	0.35%	7社	0.16%	111社
運輸業	1社	0.02%	11社	0.25%	17社	0.39%	35社	0.81%	52社	1.20%	19社	0.44%	7社	0.16%	142社
情報通信業	1社	0.02%	13社	0.30%	31社	0.72%	76社	1.76%	96社	2.22%	42社	0.97%	16社	0.37%	275社
サービス業他	11社	0.25%	63社	1.46%	143社	3.31%	187社	4.32%	268社	6.20%	119社	2.75%	44社	1.02%	835社
合計	45社	1.04%	214社	4.95%	564社	13.04%	1,006社	23.25%	1,626社	37.59%	627社	14.49%	244社	5.64%	4,326社

Q9. 政府の支援策「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は利用しましたか？（択一回答）

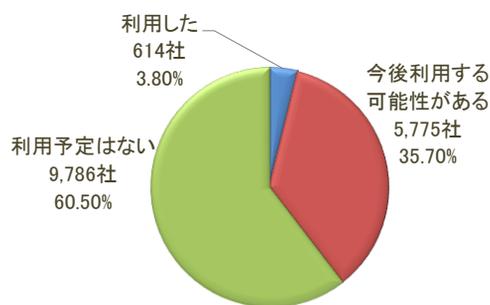
中小企業の4割以上が「利用」、または「利用の可能性」

政府の金融支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は3.8%（1万6,175社中、614社）だった。ただ、「今後利用する可能性がある」は、35.7%

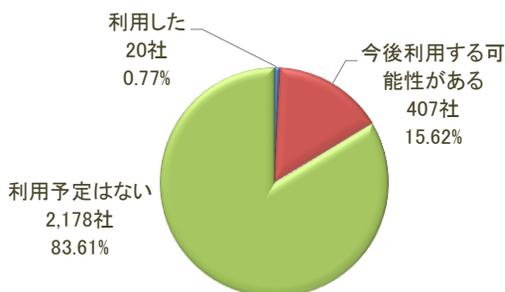
（5,775社）にのぼり、手続きの早期化が求められる。

規模別では、大企業は「利用」、または「利用の可能性」が16.3%（2,605社中、427社）なのに対し、中小企業は43.9%（1万3,570社中、5,962社）に達した。

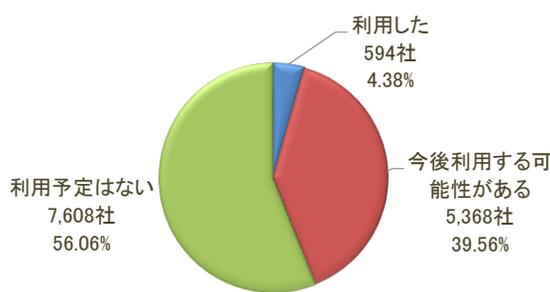
（全企業 16,175社）



（資本金1億円以上 2,605社）



（資本金1億円未満 13,570社）



Q10. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

現状、需要の回復が見込めず借り入れは厳しい。固定資産税や事業所税の減免、賃金補償をして欲しい。
（プラスチックフィルム製造業、資本金1億円未満）

テレワーク推進のためのIT機器購入に対する迅速な補助。導入までに時間を要するため、補助申請の上認められてからでは到底間に合わない。
（葬儀業、資本金1億円未満）

緊急貸付は、しっかり精査したうえで実施していただきたい。もともと業績悪い企業については、これを機会に整理することも今後を考えると重要と思う。身の丈に合わない経営をしている企業が多すぎる。
（機械部品製造業、資本金1億円未満）

無担保融資の拡大。審査の簡素化。各企業からの意見を取り入れる窓口を創設して欲しい。
（不動産仲介業、資本金1億円未満）

会社のイベント（入社式、研修、採用）などに対して、なるべく自粛などの指針を出してほしい。社長がやると言った場合、それに従うしかない。
（受託開発ソフトウェア業、資本金1億円以上）

セーフティネット保証は、前年対比で計算をしていて、弊社のような起業5年くらいで年々伸びてきているような企業は対象外となる。様々なケースに対応できる柔軟な支援策を打って頂きたい。
（貨物自動車運送業、資本金1億円未満）

リモートワークを実施した企業と実施しない企業の差別化。要請にしたがって在宅勤務をした場合、税金の優遇や助成金支給。
（受託開発ソフトウェア業、資本金1億円未満）

国際航空貨物便およびその乗員への特例措置（着陸料・航法支援料などの免除、入国管理・検疫における制限免除）。
（航空運送業）

貸切バス事業のため、車両購入の返済費用の負担が大きい。補助や助成金等の支給、返済減免をお願いしたい。
（一般貸切旅客自動車運送業、資本金1億円未満）

Q10. 新型コロナウイルスの感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越えるために、貴社で工夫や取り組んでいることはありますか？

<p>固定費（賃借料）の値引き交渉。 （旅行代理業、資本金1億円未満）</p>	<p>人材を失わないように社員全員の身の安全を守ることを第一に経営する。 （写真機・映画用機械・同附属品製造業、資本金1億円未満）</p>	<p>1日3回（午前、昼食時、午後）、窓を開けて空気の入替を実施。各部屋へ消毒液の設置。イベント、会議中止。 （事務機械器具小売業、資本金1億円未満）</p>
<p>限界です。節約出来るところを節約して従業員を守り、ともに汗流して頑張るしかありません。あとは役員報酬の削減しかありません。 （製材業、資本金1億円未満）</p>	<p>業績が悪くなる前に前倒して資金調達をする予定。 （電源ユニット等製造業、資本金1億円未満）</p>	<p>新規サービスの開発、社員採用および教育・育成。 ※コロナ終了後の需要拡大に向けた準備。 （事務代行業、資本金1億円未満）</p>
<p>既存メニューの原価率アップによる来店客への満足度向上。 （中華料理店、資本金1億円未満）</p>	<p>人件費を抑制するために、アルバイトの出勤日数を減少させている。 （飼料製造業、資本金1億円未満）</p>	<p>余剰在庫・デッドストック最小化のための生産管理制度の更新。 （運動用具製造業、資本金1億円未満）</p>

◇ 「新型コロナウイルス」の企業への影響は、第1回アンケート（2月7日-16日）では、66.4%が「すでに出ている」、または「今後出る可能性がある」と回答した。第2回（3月2日-8日）では94.6%、今回は97.5%まで上昇した。もはや新型コロナの影響がない企業はない状況だ。

特に外出自粛やサプライチェーンの乱れの影響が深刻化している。今回の調査で、75.0%の企業で3月の売上が前年割れとなり、2月の67.7%より7.3ポイント悪化した。東京商工リサーチの企業データベースでは、2019年3月期の業績は、増収「5」：減収「4」：横這い「1」の割合で、今年3月の厳しさを示している。中小企業の3割超（33.9%）が20%以上の減収を強いられている。業種により濃淡はあっても、これら企業の多くが単月赤字に陥り、営業キャッシュフローはマイナスと推測される。終息が見通せず、今後も前年同月の売上を割り込む状況は避けられそうにない。

資金繰りへの影響があると回答した企業は約半数（47.2%）におよび、緊迫の度合いは日を追うごとに増している。また、「国内取引先が事業停止や倒産した」と回答した企業は965社、「海外取引先が事業停止や倒産した」は808社にのぼり、連鎖倒産の防止への配慮も必要だ。

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」など政府の緊急支援策を「利用した」企業は3.8%にとどまっている。ただ、「今後利用する可能性がある」は35.7%におよぶ。今後は、こうしたニーズにどれだけ迅速に対応出来るかがカギになる。

4月7日に発出された「緊急事態宣言」の効力は5月6日までで、「大型連休商戦」は事実上、消滅したことになる。今回のアンケートの自由回答には、オンラインなど既存の商流以外の販売強化に注力するとの声もあるが、全ての企業が取り組めるわけではない。また、リモートワーク推進に伴う補助の迅速化を求める声もある。政府は企業支援策を矢継ぎ早に決定しているが、よりきめ細やかなフォローも必要だ。同時に支援策の周知、理解向上の取り組みも急務になっている。